---平成28年度食のインフラ輸出に向けた招へい・専門家派遣事業---



持続的なフードバリューチェーン構築に向けた 「農業の旭川」プロモーション事業















2017年6月23日 株式会社長大



事業実施地域の概要

- ◆ 面積:約6,110km² 総人口:約120万人(2014年)
- ◆ 四季がある。年間平均気温が23~24℃、年間雨量が概ね1,500~1,600mmなど比較的恵まれた気象条件である。
- ◆ 地理的位置付け:クアンニン省は、ハノイ市およびハイフォン市と並び、ベトナム北部沿岸の経済回廊として位置付けられる重要な地域である。道路・水道・などの社会インフラは整備されている。
- ◆ ビジネス:石炭等の天然資源にも恵まれており、また真珠の養殖なども行われている。投資プロジェクトの誘致も盛んで免税措置等の優遇措置もある。
- ◆ 世界自然遺産ハロン湾:彫刻作品のような島々の景観は、太陽の位置によって輝きが変化し、雨や霧によってまた趣のある雰囲気を醸し出す。地質学的には北は桂林から、南はニンビンまでの広大な石灰岩台地の一角である。石灰岩台地が沈降し、侵食作用が進んで、現在の姿となった。1994年にユネスコの世界遺産(自然遺産)に登録された。





背景

ベトナムが抱える課題

- ✓ ベトナムは工業化・高度経済成長期の最中にあるが、農業部門はGDPの約2割、労働人口の5割弱を占め、同国経済にとって依然として重要な役割を果たしている。
- ✓ しかし、輸出する農作物の付加価値が非常に 低いことや、利益が中間業者や輸出業者に搾 取され、農家に行きわたらないという構造的な 課題があるため、農家の暮らしは一向に豊か にならない。
- ✓ 他方で、農業技術にも課題はある。ベトナムで使用される肥料は種類・量ともに増加しているものの(市場では1,420種類もの肥料が取引されている)、肥料の単位面積当たり使用料は他国と比較すると低い。しかし、農村部の土壌環境に対して、不適切かつ非効率的な肥料の使用、窒素肥料に偏重した使用や低品質の肥料の使用により土壌汚染は深刻である。

クアンニン省が抱える課題

- ✓ 世界自然遺産ハロン湾を抱えるクアンニン省は、 年間7百万人を超える旅行客が訪れる観光地として国内外に名を馳せる地域である。
- ✓ 人民委員会は国内外の企業による観光開発のための投資の誘致に力を入れており、観光資源の保護と観光産業の持続的発展を踏まえた地域振興が必要となっている。
- ✓ 「クアンニン省における2030年を目標とした付加 価値向上や持続可能な発展のための農業改革(2015年-2020年)」(1396/QÐ-UBND)を2015年5 月に決定し、農業技術の向上のみならず、市場な どを含めた農業インフラの開発を積極的に推進す るため、外国企業の製品・技術・ノウハウや民間 資金を活用するよう指示しており、農作物の付加 価値向上や持続可能な発展のための農業改革を 推進している。



ベトナム農業の抱える課題と受注を目指す事業のスコープ

- 経済成長著しいベトナムでは消費者の農産物に対するニーズの高度化が始まっており、高品質な農産物の生産が求められている。
- 一方で、現地農家の技術水準の低さや、高温多湿な生産環境のため、高品質な農産物の生産が難しい 状況に置かれている。現地の農業における主な課題は、農業インフラに起因するもの、生産技術に起因 するもの、サプライチェーンに起因するもの、に大別される。
- これまでもベトナムは欧米や日本からの農業設備や農業資材の導入によってこれらの問題解決に取り組んできた。しかし、現地の農業従事者の技術水準が高くないこと、及び当該技術のベトナムへの適応(現地化)が不十分なことの2点により、必ずしも十分な成果を残せていない状況にある。
- このように、ベトナムにおける農業分野の課題解決のためには、単なる設備・資材の導入ではなく、ノウハウ移転を伴う包括的な協力スキームが欠かせないと考えられる。

農業インフラ	生産技術	サプライチェーン
土壌汚染	低品質•低収量	農村部の道路網の未整備
水質悪化(河川水)	病害虫対応	コールドチェーンの未整備
治水(雨季の洪水対策)	農業従事者の技術未成熟	有効な農産物ブランドの欠如

高温多湿環境への栽培設備の適応

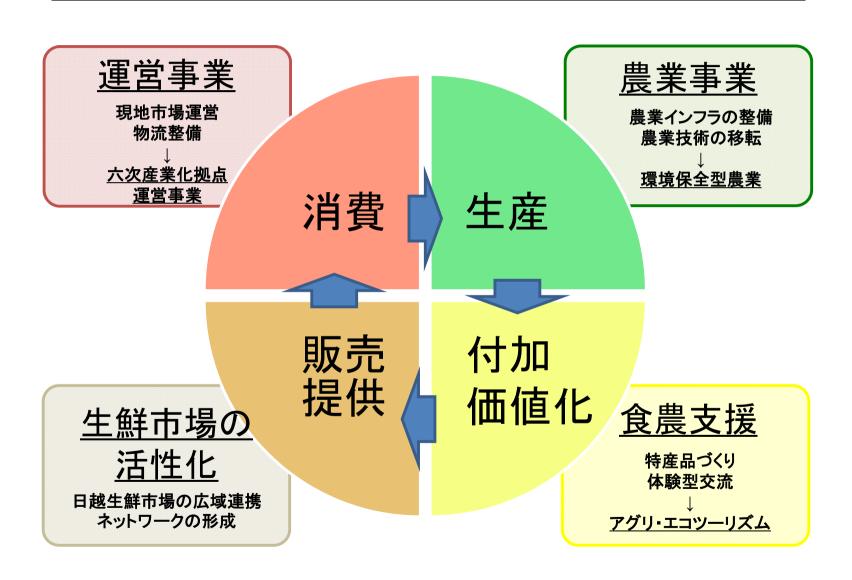
農業従事者の技術未成熟

小売・外食等の需要者との連携



課題解決のための着眼点とアプローチ

生産・加工・流通・販売の一貫した地域バリューチェーンを創造





食のインフラ輸出に向けた招へい事業の目的

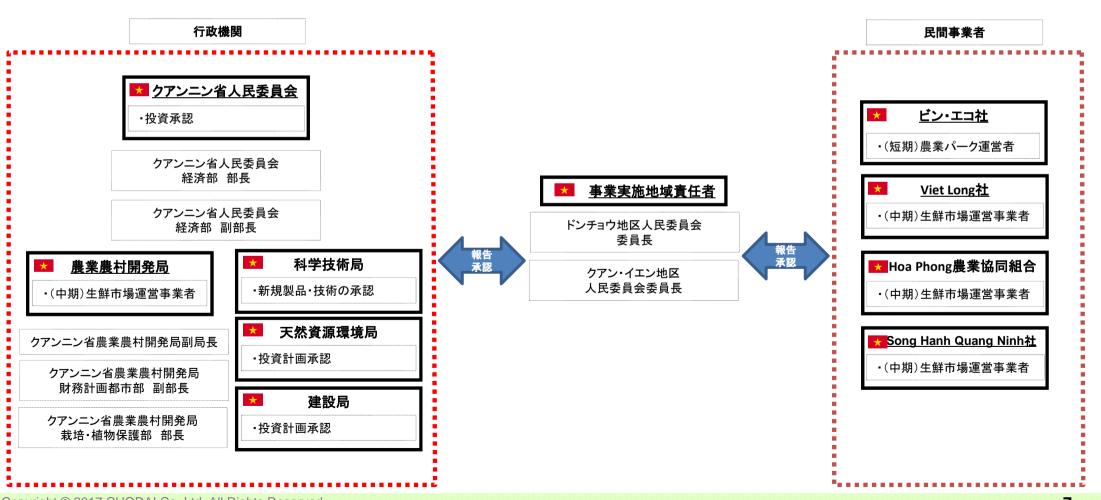
- 1. 招へいするクアンニン省行政職員並びに民間企業幹部に対して、セミナーを 通じて旭川市内企業らが有する製品・技術・サービスのPRの実施
- 2. 製品・技術・サービスが適用された地域・施設等の現地視察の受入の実施

- 旭川市内企業が有する製品・技術・サービスを現地企業並びに現地行政機関 が有する課題に適用させ、クアンニン省の持続的な農業への貢献を実現する
- 旭川市内企業の海外展開を推進し、ベトナム国全土への展開に向けた足が かりを構築する



主体 · 関係者

- 旭川市内企業が有する差別化技術・製品をクアンニン省において展開・普及させるためには、以下の図の通り複数の関係機関及び企業との折衝が必要である。
- 短期的にはビン・エコ社が展開する農業パークへの農業機械等の導入を、中期的には、民間ビジネスとして生鮮市場の運営に参入を想定していることから、早い段階から各社が有する製品・技術の優位性を現地行政機関に理解させる必要がある。特に、導入する技術・製品等の導入に当たっては、現地行政機関の承認が不可欠であるため、本事業においてキーパーソンとなる行政職員を複数名招聘した。





活動の内容(事前調査)

【目的】

招へいするクアンニン省行政職員並びに民間企業幹部を対象にニーズ把握の実施、クアンニン省が抱える農業分野における開発課題の洗い出し、並びにクアンニン省が実施している取り組みの視察を通じ、旭川市内企業が有する製品・技術・サービスの適用可能性について検討した。

【実施期間】

2016年12月19日~12月23日

【主な訪問先】

在ベトナム日本国大使館、クアンニン省人民委員会農業農村開発局、ハロン市場、現地農業事業会社など

【調査結果】

以下クアンニン省人民委員会農業農村開発局からの本事業に対するコメント

- 土づくり・生産・収穫・加工・流通・消費など消費者の口に届くまでの一貫したフードバリューチェーンの構築を進めていくことが重要である。
- 特に、クアンニン省は年間700万人前後の観光客が訪問するということもあり、安心・安全な農産物の供給 は喫緊の課題であるため、本邦企業が有する製品・技術・サービスの導入を積極的に進めたい。
- 本事業を通じて招へいするメンバーは、クアンニン省における農業事業をリードする次世代の人材であることから、招へい期間を通じて多くの知識・ノウハウを修得できるようにしたい。



活動の内容(招へい事業)

項目	内容
目的	旭川市とクアンニン省との都市間連携構築を背景に、旭川市内企業が有する差別化技術・製品を、現地企業並びに現地行政機関が有する課題に適用させ、クアンニン省の持続的な農業への貢献を実現すると共に、旭川市内企業の海外展開を推進し、ベトナム国全土への展開に向けた足がかりを構築する。
日程	2017年1月11日(水)~2017年1月17日(火)
場所	北海道(旭川市)、東京
招へい対象者	クアンニン省農業農村開発局 副局長 クアンニン省農業農村開発局財務計画都市部 副部長 クアンニン省農業協会 会長 クアン・イエン地区人民委員会 副委員長 ドンチョウ地区人民委員会副 委員長 ビン・エコ社 副社長 Viet Long 社 社長 Song Hanh Quang Ninh 社 社長 Hoa Phong high quality agriculture service cooperative 代表



活動の内容(招へい事業)

日付	活動
1月11日	入国•移動(羽田→旭川)
1月12日	旭川市及び旭川商工会議所表敬訪問 セミナー①(旭川セミナー)、 ベトナム国・クアンニン省視察報告会(旭川商工会議所)、交流会
1月13日	現地視察①((株)キョクイチ、地方独立行政法人北海道立総合研究機構上川農業試験場、 (株)表鉄工所、グリーンテックス(株)、(株)エフ・イー、(株)北海道フーズ輸送旭川支店
1月14日	現地視察②((有)アグリテックによるアグリ・エコツーリズム)
1月15日	移動(旭川→羽田)
1月16日	現地視察③(築地市場)、長大表敬訪問 農林水産省表敬訪問、現地視察④(パソナグループアーバンファーム)
1月17日	セミナー②(東京セミナー) 移動・出国(羽田→ハノイ)